

## 目次

### 1 [道路交通法 関係]

### 2 [交通安全対策 関係]

- 1 チャイルドシート使用率が上昇／警察庁・日本自動車連盟 (6月)
- 2 幼稚園送迎バスにもシートベルト／国土交通省 (6月)
- 3 無免許運転を厳罰化／国家公安委員長 (7月)
- 4 運転に支障を及ぼす持病の無申告に罰則適用を検討／警察庁 (7月)

### 3 [道路・施設 関係]

- 1 一般道路での課金検討／国土交通省 (6月)
- 2 高速道路の渋滞解消に「路車間通信」を活用／国土交通省 (7月)

### 4 [道路運送車両 関係]

### 5 [道路運送 関係]

- 1 ナンバープレート用カバーの装着を原則禁止／国土交通省 (6月)
- 2 超小型モビリティに車検制度を導入／国土交通省 (6月)
- 3 ご当地ナンバー新規導入は「OSS」が条件／国土交通省 (6月)
- 4 高速ツアーバスの規制強化を決定／国土交通省 (6月・8月)
- 5 自転車にナンバープレート装着案が浮上／東京都 (6月)
- 6 三輪電気自動車を開発／日本エレクトライク (7月)
- 7 ナンバープレートの下二桁にアルファベットを導入／国土交通省 (7月)

## 目 次

### 6 [自動車損害賠償保障 関係]

### 7 [軌道・踏切 関係]

### 8 [その他トピックス]

- 1 スマートフォンがドライブレコーダーに／三井住友海上火災保険（6月）
- 2 津波に強い「浮く車」を研究／石巻専修大学工学部（6月）
- 3 上半期の交通事故死者数を発表／警察庁（7月）
- 4 新しい燃費測定・表示方法を導入／国土交通省（7月）
- 5 高齢者の免許証返納数が急増／警察庁（8月）
- 6 認知症高齢者は65歳以上で10%占める／厚生労働省（8月）
- 7 軽自動車100世帯当たりの普及率は全国平均51%／

(社)全国軽自動車協会連合会（8月）

## 1 [道路交通法 関係]

## 2 [交通安全対策 関係]

### 1 チャイルドシート使用率が上昇／警察庁・㈱日本自動車連盟（6月）

警察庁と日本自動車連盟（JAF）によれば、平成24年4月20日～4月30日までの間、合同で「チャイルドシートの使用状況」について、全国調査を行ったようです。

調査は全国100か所、乳幼児12,941人を対象に行いましたが、6歳未満のチャイルドシート使用率は58.8%で、昨年より1.8%アップし、平成14年から実施した合同調査の経年推移でも、最も高い使用率となったようです。

使用状況については、「チャイルドシート使用」が58.8%でしたが、なかには「チャイルドシートにそのまま着座」「保護者によるだっこ」などがあり、今後の対策として、使用の徹底について、広報啓発活動を推進していくようです。

<http://safekids.ne.jp/childseat/pdf/crsdata2012.pdf>

### 2 幼稚園送迎バスにもシートベルト／国土交通省（6月）

国土交通省によれば、幼稚園バスなどの「幼児専用車」の安全対策を検討するワーキングチームを、7月中にも設置する方針を固めたようです。

6月26日、東京都内で「車両安全対策検討会」の初会合で検討されたもので、その他にも、近く導入予定の超小型モビリティ認定制度についても、出席委員に説明があったようです。

6歳以下の幼児には、チャイルドシートの使用が義務付けられているところですが、幼稚園・保育園の送迎に使用されている幼児専用車には、シートベルトなどの設置が、義務付けられてはいないのが実情です。

安全性を問題視する声がある一方で、体型に合わないシートベルトを装着すると、かえって危険性が増す場合もあることから、幼児専用車に対するシートベルト義務化の是非を、今後、議論していくようです。

<http://www.mlit.go.jp/common/000217243.pdf>

<http://www.asahi.com/edu/kosodate/news/TKY201207170826.html>

### 3 無免許運転を厳罰化／国家公安委員長（7月）

京都府亀岡市で、今年4月に無免許運転の車が小学生の列に突っ込み、10人が死傷した事故などをうけて、松原仁・国家公安委員長は、7月24日の閣議後の記者会見で、警察庁に対して、無免許運転の罰則引き上げの検討を進めるよう指示をしたことを明らかにしました。

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20120724-00000033-rps-soci>

### 4 運転に支障を及ぼす持病の無申告に罰則適用を検討／警察庁（7月）

警察庁によれば、「てんかん」など運転に支障を及ぼす可能性がある病気の患者の運転免許取得について、道交法の改正が必要かどうか、議論を行うために「有識者会議」の設置を決め、9月を目途に提言書をまとめることとなったようです。

平成14年、道交法が改正され、てんかんなどの患者は、一定期間発作が起きていないことなどを条件として、免許取得ができるようになりました。

しかし警察庁によれば、昨年1年間に、運転者の急病や発作が原因とみられる交通事故は、254件発生しており、そのうち、てんかんが原因のものは73件、脳こうそく・脳血管障害が58件、心臓麻痺22件となっているようです。

有識者会議では、正確な申告を促すための罰則や、病気での免許失効後、症状が緩和した場合の免許再取得制度などについても検討を行うようです。

## 3 [道路・施設 関係]

### 1 一般道路での課金検討／国土交通省（6月）

国土交通省によれば、大型貨物自動車を対象とした、一般道路での課金制度の導入を検討するようです。これは我が国の、高度経済成長期に集中的に建設された、多くの主要幹線道路が更新期を迎え、維持管理・更新費用が増大すると予測されていることを受け、道路面や道路構造物への負荷が大きい大型貨物車に通行料を課し、道路の維持管理費に充てるのが狙いのようです。実施時期や課金方法などを含め、幅広い検討が行われるようですが、実現するかどうかは、不透明のようです。

<http://www.mlit.go.jp/road/tech/h1718/03e.pdf>

## 2 高速道路の渋滞解消に「路車間通信」を活用／国土交通省（7月）

国土交通省によれば、平成24年10月より平成25年1月にかけて、高速道路での渋滞解消を目指す「路車間通信」を活用した、初めての公道実験を行うようです。

高速道路における渋滞の約6割は、登り坂の手前など、勾配が急に变化する「サグ部」付近で起きていますが、これは自然に車速が落ちて、車間距離が詰まったり、サグ部の手前で追い越し車線に移動する車が増加し、結果、通行車両が偏って、渋滞が発生しやすくなることが原因とみられています。

国土交通省では、高度道路情報システム（ITS）などを組み合わせた情報をサグ部の手前で、車両に送信し、最適な車線、速度、車間距離などが有効に活用できるかどうか実験し、平成25年秋に東京で開催される「ITS世界会議」にて、披露する予定だそうです。

[http://www.driveplaza.com/traffic/jyutai/jyutai\\_hassei/](http://www.driveplaza.com/traffic/jyutai/jyutai_hassei/)

## 4 [道路運送車両 関係]

## 5 [道路運送 関係]

### 1 ナンバープレート用カバーの装着を原則禁止／国土交通省（6月）

国土交通省によれば、市販のナンバープレート用カバーや、ナンバーが見えにくくなるナンバー用フレームの装着を、原則として禁止する方針を固めたようです。

ナンバープレート用カバーは、すでに各都道府県が条例などで規制をかけ、自動車用品業界も販売自粛をしていますが、一部商品は、インターネットなどで流通しているため、不正改造として取り締まれるようにするため、警察庁所管の道路交通法との調整を図り、視認性確保を図りたいようです。

<http://www.mlit.go.jp/monitor/H19-kadai01/shiryou1.html>

<http://www.mlit.go.jp/common/000056022.pdf>



## 2 超小型モビリティに車検制度を導入／国土交通省（6月）

国土交通省によれば、超小型モビリティに、自動車検査（車検）・自動車登録制度を導入する方針のようです。

超小型モビリティは、軽自動車よりもひと回り小さい、1人～2人乗りの新規格車で、高齢者などをターゲットとして狙っているようですが、将来的には、環境負荷軽減が導入目的のひとつであることから、電気自動車仕様が主流になると考えられているようです。

今夏から2年間にわたり、各地公道で実証実験をおこない、平成26年秋をめどに、保安基準、免許制度などを整備し、早ければ平成27年度から市販が行われる見通しのようです。

（写真は国交省提供）



スズキ Q-CONCEPT

ダイハツ PICO

トヨタ車体 coms

ホンダ MICRO COMMUTER CONCEPT

<http://www.mlit.go.jp/common/000212867.pdf>

## 3 ご当地ナンバー新規導入は「OSS」が条件／国土交通省（6月）

国土交通省によれば、ユーザーに人気の「ご当地ナンバー」を新規導入するにあたっては、自動車保有関係の電子登録手続き「OSS」（ワン・ストップ・サービス）の実施を、自治体に求める方針を固めたようです。

OSSの実施は、平成17年12月に東京、神奈川、愛知、大阪でスタートしたのを皮切りに、現在全国10地域で運用されています。

現在、申請条件としては「登録台数が10万台以上」「複数の市町村で申請」がありますが、これに「OSS」の導入が追加条件となるようです。

<http://www.oss.mlit.go.jp/portal/>

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/nextg/meeting/dai2/pdf/siryou5.pdf>

## 4 高速ツアーバスの規制強化を決定／国土交通省（6月）

国土交通省によれば、関越高速道路での大事故を受けて、6月20日「高速ツアーバス等の過労運転防止のための検討会」を開き、以下のことを検討したよう

です。

- ① 運転者一人あたりの運行上限距離を400kmにする（現行670km）。
- ② デジタコの装着などの必須5項目を満たしたうえで、衝突被害軽減ブレーキなどの先進安全自動車装置（ASV）を装着している場合は、運行上限距離を500kmまで認める。
- ③ 運行距離は乗客を乗せた状態の「実車距離」で算定する。

この基準の対象バスは、運行時間が深夜2時から4時の時間帯にかかわる高速ツアーバスに限定されるそうですが、7月中旬以降に改正省令を施行する予定のようです。

<http://www.mlit.go.jp/common/000215081.pdf>

## **5 自転車にナンバープレート装着案が浮上**／東京都（6月）

東京都によれば、自転車の放置と悪質な運転を減らすため、6月4日、自転車対策懇談会を開き、自転車防犯登録制度に併設して、二輪車のようにナンバープレートを大きく表示できないか、検討を始めたようです。

都内の自転車保有台数は約900万台ですが、平成21年度統計では、そのうち74万台を放置自転車として撤去、所有者不明として31万台が処分されたようです。

所有者が不明となる理由は、90%が防犯登録制度を利用しているにもかかわらず、保有者に対しての明確な規定がないことから、保有者が自転車を放置したまま住所変更を行うと、連絡通知が難しくなることなどがあるようです。

また、悪質な自転車運転者を摘発するためにも、ナンバー表示が必要だと考えているようです。検討会は年内に報告書を取りまとめる予定だそうです。

[http://www.seisyounen-chian.metro.tokyo.jp/koutuu/pdf/07\\_kondankai01\\_report.pdf](http://www.seisyounen-chian.metro.tokyo.jp/koutuu/pdf/07_kondankai01_report.pdf)

## **6 三輪電気自動車を開発**／日本エレクトライク（7月）

日本エレクトライクによれば、日本の高度成長期に活躍した三輪軽自動車を、電気自動車として改造し、安価な業務用車として販売する計画であることがわかりました。



日本エレクトライクでは、二輪メーカーのバジャジオート（インド）生産の三輪車「オートリキシャ」を、電気自動車に改造することにより、1回の充電で、40km走行でき、郵便・宅配企業での採用を見込んでいるようです。

9月に開催される「電気自動車開発技術展」などで出展し、今秋には試乗会も予定しているようです。

<http://www.e-tric.co.jp/topix/evex.html>

## 7 ナンバープレートの下二桁にアルファベットを導入／国土交通省（7月）

国土交通省によれば、「ナンバープレートのあり方に関する有識者懇談会」を開いて、平成27年度にも、ナンバープレートの「分類番号」下二桁に、アルファベットを使用し、人気の高い「希望ナンバー」から、順次採用する考えを固めたようです。

希望ナンバーは現在、「品川8」「横浜1188」「大阪7788」「京都77」「神戸8」などが、払い出し枚数で底をつきつつあるようで、この人気ナンバーから、アルファベットを採用するようです。

また、ナンバープレートの形状の横長化については、中長期的に議論を続けることで一致したようですが、現状は視認性問題を理由に、見送ることとなったようです。

<http://www.mlit.go.jp/common/000218033.pdf>

## 6 [自動車損害賠償保障 関係]

## 7 [軌道・踏切 関係]

## 8 [その他トピックス]

### 1 スマートフォンがドライブレコーダーに／三井住友海上火災保険（6月）

三井住友海上火災保険によれば、平成24年8月より、ドライブレコーダー機能があるスマートフォン向けアプリ「スマ保」を提供するようです。

自動車のダッシュボードに取り付けたスマートフォンを、ドライブレコーダーとして使用することで、万一の事故の際は、事故の前後15秒間の映像を自動で



録画・保存するなど、事故の検証に役立つほか、運転者の安全意識も高まり、事故防止の効果もあるとされているようです。

なおこのサービスは無料で、同社の保険契約者でなくても使えるとのこと。

<http://news.mynavi.jp/news/2012/05/07/062/index.html>

## 2 津波に強い「浮く車」を研究／石巻専修大学理工学部（6月）

石巻専修大学理工学部の山本憲一教授は、東日本大震災での自身の体験や、被害者への聞き取り調査などをもとに、津波に強い「浮く車」の研究に取り組んでいるようです。

山本教授の調査によれば、津波にあつて、すぐ水没した車もあるなかで、エンジンが停止したまま、約4時間浮いていたり、車内にあったごみ箱で排水し続けた結果、一晩中浮いたままのケースもあったようです。

同教授によれば、「長く浮き続ける車の重要性を再確認した」そうで、今後、実証実験を行い、浮くメカニズムや水没に強い部品の研究を進めるようです。

[http://www.senshu-u.ac.jp/library/dbps\\_data/\\_material/\\_localhost/koho/nsweb/pdf/1112/nsweb\\_2011\\_12\\_09.pdf#search](http://www.senshu-u.ac.jp/library/dbps_data/_material/_localhost/koho/nsweb/pdf/1112/nsweb_2011_12_09.pdf#search)

## 3 上半期の交通事故死者数を発表／警察庁（7月）

警察庁によると、平成24年上半期の全国交通事故発生件数（概数）は、31万3802件、死者数は1,934人、負傷者数は38万7862人だったようです。

昨年同期に比べ、いずれの件数も減少しており、また、飲酒死亡事故の発生件数も、減少していることがわかりました。

○ 累計交通死者数が昨年同期より増加した都道府県

- 1 北海道 +22人
- 2 岐阜県 +19人
- 3 島根県 +10人
- 4 岩手県 +9人

○ 累計交通死者数が昨年同期より減少した都道府県

- 1 大阪府 -33人
- 2 東京都 -27人
- 3 栃木県 -22人
- 新潟県 -22人

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001097432>

#### **4 新しい燃費測定・表示方法を導入**／国土交通省（7月）

国土交通省によれば、新たな自動車の燃費測定・表示方法を、数年後にも導入する予定のようです。これまで「省エネ法」などに基づいて、測定方法や表示方法が定められていましたが、エネルギー消費の多いエアコンやカーナビなどの影響を、燃費値に反映させるほか、米国のように高速道路・市街地道路に分けて燃費値を表示する方法も検討するようです。

平成23年4月に導入されたJC08モードにより、実際の走行に近い燃費条件に改正されたばかりですが、自動車基準調和世界フォーラム（WP29）が、世界共通の「乗用車排ガス・燃費国際調和試験方法」の策定作業（WLTP）を進めており、平成26年3月に、国連で採択される見通しであることも、影響しているようです。

[http://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/meeting/2011/wg1/120120/item1\\_2.pdf](http://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/meeting/2011/wg1/120120/item1_2.pdf)

#### **5 高齢者の免許証返納数が急増**／警察庁（8月）

警察庁によれば、運転免許証を自主的に返納する高齢者が、急増しているようです。免許証の返納制度は、高齢者の交通事故防止を目的に、平成10年に開始されましたが、当初は、身分証明書がなくなるという理由で、返納数は芳しいものではありませんでした。

ところが平成24年4月、法改正が行われ、免許証の有効期限内に返納し、その日から5年以内であれば、運転免許試験場へ申請することにより「運転経歴証明書」の交付が受けられ、生涯にわたって、身分証明書として使用できるようになったことも、返納数の上昇につながっているようです。

<http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/kotu/hennou/hennou.htm>

#### **6 認知症高齢者は65歳以上で10%占める**／厚生労働省（8月）

厚生労働省によれば、平成22年に280万人であった認知症高齢者数が、平成24年には、305万人に達し、65歳以上でみれば、日常生活に支障がある認知高齢者は、10人に1人の割合であることがわかりました。

これは、日常生活に支障をきたす症状・行動などがあっても、誰かが注意すれば自立できる「日常生活自立度（Ⅱ）」以上の推計数字のようですが、今後、介護保険が定着して、要介護認定を受ける人が増加することにより、平成25年には、65歳以上で12.8%程度まで、認知症高齢者数が増加するようです。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002iaul-att/2r9852000002iavi.pdf>

## 7 軽自動車100世帯当たりの普及率は全国平均51%／

(社)全国軽自動車協会連合会(8月)

(社)全国軽自動車協会連合会によれば、平成24年3月末時点で、100世帯当たりの軽四輪車の普及台数は、51.0台に達したことがわかりました。

これは総務省「住民基本台帳世帯数」と国土交通省「自動車保有車両数」をもとに算出したもので、昨年調査時より、0.7台普及が進んだそうです。

地域別の世帯当り普及率が高い都道府県は、

- 1 鳥取県 (99.0台／100世帯)
- 2 佐賀県 (98.7台／100世帯)
- 3 島根県 (97.3台／100世帯)
- 4 山形県 (96.9台／100世帯)
- 5 長野県 (96.9台／100世帯)

軽四輪車の普及率が低い都道府県は、

- 1 東京都 (11.1台／100世帯)
- 2 神奈川県 (20.5台／100世帯)
- 3 大阪府 (26.2台／100世帯)
- 4 埼玉県 (36.6台／100世帯)
- 5 千葉県 (37.4台／100世帯)

となっているようです。

公共交通機関の撤退が目立つ地方においては、経済性に優れている軽四輪車のニーズの高まりが、このような結果をもたらしているようです。

[http://www.zenkeijikyo.or.jp/topics/index\\_fukyuu.html](http://www.zenkeijikyo.or.jp/topics/index_fukyuu.html)

<http://www.zenkeijikyo.or.jp/topics/pdf/1203fukyuu.pdf>